

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	9,211,538	10,635,011	19,267,178
経常利益 (千円)	757,279	899,175	1,465,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	508,623	614,765	1,009,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,248	675,965	993,320
純資産額 (千円)	3,796,004	4,624,610	4,124,644
総資産額 (千円)	8,164,025	9,569,994	8,870,841
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.11	59.37	97.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.02	59.26	97.33
自己資本比率 (%)	46.5	48.3	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,773	93,093	1,066,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,976	85,553	324,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,158	526,935	462,042
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,624,148	3,519,651	2,987,081

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.22	32.05

(注)当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、子会社(株式会社STSデジタル)の設立を行ったことにより、当社の連結子会社は1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や円安、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2024年6月期～2026年6月期）」を策定し2023年8月9日に公表しています。同計画では、社はおよび経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「ESG経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は10,635百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は883百万円（同19.0%増）、経常利益は899百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は614百万円（同20.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,340百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は497百万円（同32.8%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響で、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,784百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は111百万円（同30.5%減）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,015百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は171百万円（同56.3%増）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（建築業向け工事情報管理システム）及び就業役者（勤怠・作業管理システム）等の販売が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は378百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は94百万円（同3.5%増）となりました。

（海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシング、メディア運営事業等については、当第2四半期連結累計期間における売上高は115百万円（前年同期比72.8%増）、セグメント利益は31百万円（同22.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、9,569百万円となりました。これは主に現金及び預金が533百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が156百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、4,945百万円となりました。これは主に短期借入金が830百万円増加し、流動負債のその他に含まれる未払費用が643百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、4,624百万円となりました。これは主に利益剰余金が438百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、3,519百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は93百万円(前年同期は298百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益922百万円、未払費用の減少額643百万円、法人税等の支払額200百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は85百万円(前年同期は113百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出41百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は526百万円(前年同期は338百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額830百万円、配当金の支払額176百万円、長期借入金の返済による支出128百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「経営戦略の現状と見通し」についての重要な変更はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,380,000	10,380,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	10,380,000	10,380,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日~ 2023年12月31日	-	10,380,000	-	723,323	-	593,246

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般社団法人小清水基金	石川県金沢市本町一丁目5番2号 リファール9階	1,400,000	13.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,233,900	11.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	753,900	7.28
システムサポート従業員持株会	石川県金沢市本町一丁目5番2号 リファール9階	656,940	6.34
上岸 弘和	石川県金沢市	390,000	3.77
小清水 良次	石川県金沢市	278,000	2.68
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	236,700	2.29
小清水 明子	石川県金沢市	202,000	1.95
能登 満	石川県金沢市	170,000	1.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	162,800	1.57
計	-	5,484,240	52.96

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,350,900	103,509	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	10,380,000	-	-
総株主の議決権	-	103,509	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 システムサポート	石川県金沢市本町 一丁目5番2号	25,000	-	25,000	0.24
計	-	25,000	-	25,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,978	4,102,854
受取手形、売掛金及び契約資産	3,249,469	13,406,108
商品及び製品	41,076	42,959
仕掛品	25,611	22,765
貯蔵品	3,050	2,894
その他	252,583	316,207
貸倒引当金	827	1,005
流動資産合計	7,139,941	7,892,784
固定資産		
有形固定資産	474,225	447,155
無形固定資産		
のれん	170,561	155,941
その他	130,026	121,226
無形固定資産	300,588	277,168
投資その他の資産	2,956,086	2,952,885
固定資産合計	1,730,900	1,677,209
資産合計	8,870,841	9,569,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,108	631,968
短期借入金	3 695,000	3 1,525,000
1年内返済予定の長期借入金	60,866	48,020
リース債務	52,376	50,830
未払法人税等	235,660	344,805
賞与引当金	10,778	25,618
品質保証引当金	12,739	13,239
その他	2,208,524	1,681,552
流動負債合計	3,872,054	4,321,034
固定負債		
長期借入金	253,274	165,388
リース債務	146,348	121,777
役員退職慰労引当金	260,754	271,048
退職給付に係る負債	197,617	24,981
その他	16,148	41,153
固定負債合計	874,142	624,348
負債合計	4,746,197	4,945,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,323
資本剰余金	549,837	549,837
利益剰余金	2,923,524	3,362,291
自己株式	18,826	18,826
株主資本合計	4,177,860	4,616,626
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,402	7,984
退職給付に係る調整累計額	62,617	-
その他の包括利益累計額合計	53,215	7,984
純資産合計	4,124,644	4,624,610
負債純資産合計	8,870,841	9,569,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	9,211,538	10,635,011
売上原価	6,711,597	7,734,771
売上総利益	2,499,940	2,900,240
販売費及び一般管理費	1,756,890	2,016,265
営業利益	743,049	883,974
営業外収益		
受取利息	30	63
受取手数料	9,308	7,761
助成金収入	5,783	9,236
為替差益	5,164	823
その他	3,061	7,873
営業外収益合計	23,348	25,758
営業外費用		
支払利息	8,565	10,211
その他	553	345
営業外費用合計	9,118	10,557
経常利益	757,279	899,175
特別利益		
退職給付制度終了益	-	22,988
特別利益合計	-	22,988
税金等調整前四半期純利益	757,279	922,163
法人税等	248,656	307,398
四半期純利益	508,623	614,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,623	614,765

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	508,623	614,765
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,761	1,417
退職給付に係る調整額	3,386	62,617
その他の包括利益合計	625	61,199
四半期包括利益	509,248	675,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,248	675,965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,279	922,163
減価償却費	84,534	89,483
のれん償却額	14,619	14,619
株式報酬費用	21,334	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	723	225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,779	10,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,906	1,669
賞与引当金の増減額(は減少)	13,055	15,102
受注損失引当金の増減額(は減少)	103	-
品質保証引当金の増減額(は減少)	720	499
受取利息及び受取配当金	30	64
退職給付制度終了益	-	22,988
支払利息	8,565	10,211
売上債権の増減額(は増加)	432,338	157,085
棚卸資産の増減額(は増加)	27,988	1,117
仕入債務の増減額(は減少)	50,126	36,008
未払費用の増減額(は減少)	554,402	643,111
未払金の増減額(は減少)	25,081	234
未払消費税等の増減額(は減少)	38,361	24,354
その他	120,054	54,362
小計	1,418	304,580
利息及び配当金の受取額	30	64
利息の支払額	8,615	10,629
法人税等の支払額	294,089	200,922
法人税等の還付額	5,319	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,773	93,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,300	41,800
定期預金の払戻による収入	55,200	32,700
保険積立金の積立による支出	6,348	6,348
有形固定資産の取得による支出	93,204	30,806
無形固定資産の取得による支出	23,177	25,666
敷金及び保証金の差入による支出	7,146	16,410
その他	-	2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,976	85,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540,000	830,000
長期借入れによる収入	-	27,464
長期借入金の返済による支出	57,116	128,196
リース債務の返済による支出	10,209	26,117
配当金の支払額	134,423	176,214
自己株式の取得による支出	92	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,158	526,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	1,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,886	532,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,034	2,987,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624,148	3,519,651

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社S T S デジタルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2023年7月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益22,988千円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,174千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	317千円	345千円

3 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,670,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	695,000	1,325,000
差引額	1,975,000	1,445,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	702,598千円	784,402千円
賞与引当金繰入額	11,741	15,194
役員退職慰労引当金繰入額	13,779	14,883
退職給付費用	12,722	14,947
貸倒引当金繰入額	723	225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	3,164,642千円	4,102,854千円
預入期間が3か月を超える定期預金	540,494	583,202
現金及び現金同等物	2,624,148	3,519,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	134,652	13	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月9日 取締役会	普通株式	155,352	15	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	176,034	17	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月7日 取締役会	普通株式	186,389	18	2023年12月31日	2024年3月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウト ソーシン グ	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	263,164	959,843	57,319	68,936	-	1,349,265	-	1,349,265
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,131,293	4,584,033	803,751	276,157	67,037	7,862,273	-	7,862,273
顧客との契約から生 じる収益	2,394,458	5,543,877	861,071	345,094	67,037	9,211,538	-	9,211,538
外部顧客への 売上高	2,394,458	5,543,877	861,071	345,094	67,037	9,211,538	-	9,211,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	6,284	24,210	3,273	19,568	53,490	53,490	-
計	2,394,612	5,550,161	885,281	348,367	86,606	9,265,029	53,490	9,211,538
セグメント利益	374,412	160,783	109,933	91,671	25,405	762,205	19,156	743,049

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウト ソーシン グ	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	491,639	838,823	86,026	70,812	-	1,487,301	-	1,487,301
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,848,783	4,945,992	929,438	307,633	115,862	9,147,709	-	9,147,709
顧客との契約から生 じる収益	3,340,423	5,784,815	1,015,464	378,445	115,862	10,635,011	-	10,635,011
外部顧客への 売上高	3,340,423	5,784,815	1,015,464	378,445	115,862	10,635,011	-	10,635,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,325	28,321	3,414	23,573	66,635	66,635	-
計	3,340,423	5,796,141	1,043,786	381,860	139,436	10,701,647	66,635	10,635,011
セグメント利益	497,232	111,796	171,841	94,914	31,199	906,985	23,010	883,974

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円11銭	59円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,623	614,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	508,623	614,765
普通株式の期中平均株式数(株)	10,357,303	10,354,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円02銭	59円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,425	19,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2024年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 186,389千円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月15日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社システムサポート
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下寛司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。